

平成28年度  
教育委員会の点検・評価報告書



平成29年8月  
四日市市教育委員会

## は じ め に

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」）に基づき、四日市市教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行っています。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、広く市民に公表しています。

地教行法には、教育委員会が点検・評価を行う際には、学識経験を有する者の知見の活用を図ることが示されており、本市教育委員会でも、四日市市教育施策評価委員を委嘱し、専門的・客観的な立場からの指摘や提言をいただきながら、本市の学校教育ビジョンを基盤とした教育施策について、点検及び評価を進めています。

平成28年1月に策定した「第3次四日市市学校教育ビジョン」では、本市の教育大綱の理念を踏まえて、本市の学校教育が目指す子どもの姿を明らかにし、方向性を示しました。本ビジョンは「子どもにつけたい力」と「子どもを支える学校づくり」の2つの観点から、具体的な施策を定めており、6つの基本目標「1. 確かな学力の定着」「2. 豊かな人間性とコミュニケーション能力の育成」「3. 健康・体力の向上」「4. 学校教育力の向上」「5. 地域とともにある学校づくり」「6. 四日市ならではの地域資源を生かした教育の推進」を位置付けています。

平成28年度は、基本目標「1. 確かな学力の定着」のうち「ICTを活用した教育の充実・発展」「少人数教育の効果的な活用」を、基本目標「4. 学校教育力の向上」のうち「幼保小中の連携を生かした教育『学びの一体化』の充実」を、それぞれ重点評価項目に設定し、学校を視察しました。

施策の具体的な実施状況や達成状況については、学校視察を行った教育施策評価委員から、客観的かつ専門的な提言・助言をいただくとともに、協議を重ねることで、点検・評価を行いました。

これらの評価をもとにして、平成28年度から5か年に及ぶ第3次四日市市学校教育ビジョンの各施策が、さらに有効なものとなるよう、また、今後も本市の学校教育がより充実したものとなるよう、取り組みを進めてまいります。

平成29年8月 四日市市教育委員会

## 目 次

1	点検・評価の概要	1
2	平成28年度の重点評価項目	2
3	四日市市教育施策評価委員の取り組みについて	3
4	重点評価項目の評価	5
5	成果指標と現状値	7
6	基本目標の達成状況	8
	参考	14

# 1 点検・評価の概要

平成 19 年に地教行法の一部改正に伴い、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成しています。

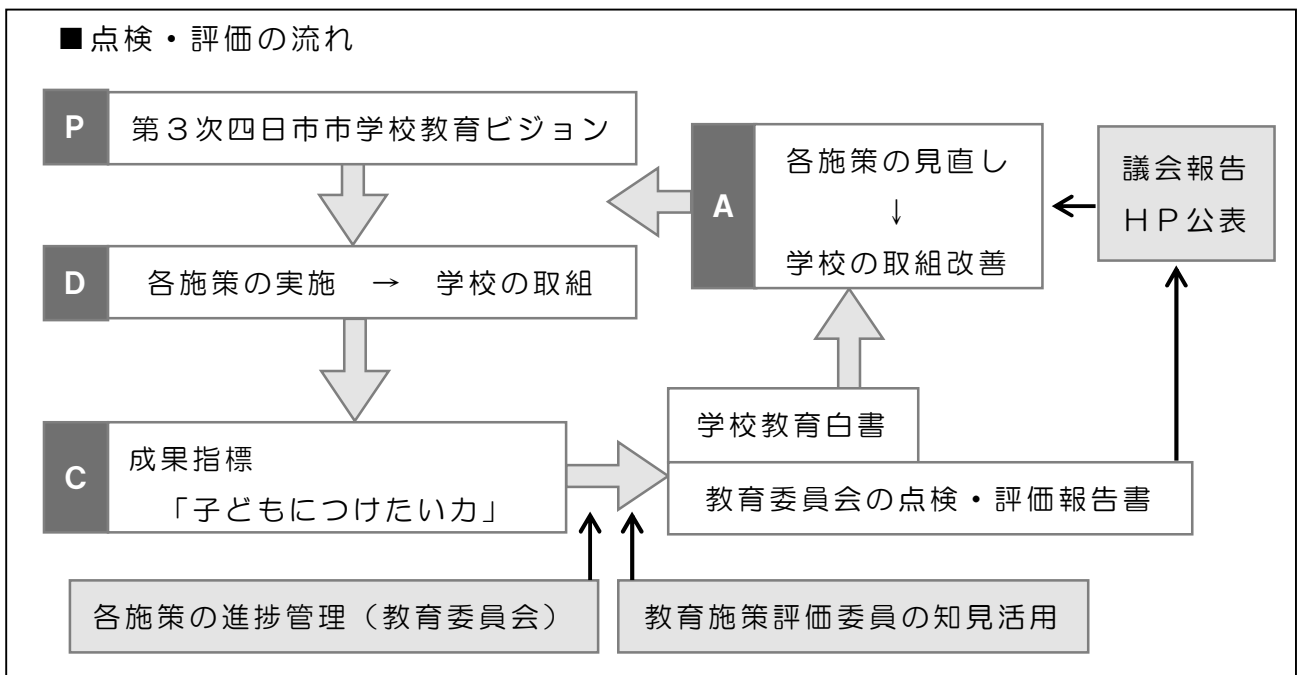
本市教育委員会では、平成 21 年度から四日市市教育施策評価委員を委嘱し、専門的・客観的な立場からの指導や提言をもとに、学校教育ビジョンを基盤とした教育施策全般について、点検及び評価を進めています。

学校教育ビジョンは、学校教育の根幹として位置付けられるものであることから、成果指標及び取り組み指標に基づく評価を実施します。基本目標 1～3 において成果指標に基づき「子どもにつけたい力」を評価するとともに、基本目標 1～6 において取り組み指標を設定して、ビジョンの進捗管理を行っています。

また、年度ごとに、特に重点的に点検・評価すべき項目を協議・選定し、その施策実施状況については、教育施策評価委員が学校視察等による評価を行います。

教育委員会は、教育施策評価委員からの提言・助言に基づき、施策の目的と効果の検証をするとともに、施策全体の点検・評価を行います。評価の実施にあたっては、教育施策評価委員との懇談・協議を行います。評価の総括は報告書として取りまとめ、市議会に報告するとともに、広く市民に周知します。

教育委員会	教育施策評価委員	市議会
8月 重点評価項目選定	10～11月 学校視察・施策評価	
1月 第1回視察概要報告	1～2月 学校視察・施策評価	
5月	協議（目的・効果の検証）	
7月	協議（点検・評価の総括）	
8月 報告書作成・公表		報告書提出



## 2 平成28年度の重点評価項目

平成28年度に選定した重点評価項目と視察の概要は以下のとおりです。

### 重点評価項目1

【基本目標1】 確かな学力の定着

アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業づくり  
(ICT・少人数指導の活用)

#### (選定理由)

確かな学力の確実な定着のため、また、次期学習指導要領において重要な指導の視点として挙げられるアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開するため、少人数教育の効果的な活用やICTの活用について、現状把握と効果を検証し、今後の環境整備や拡充等、施策展開の方向性、効果等について検証する。

#### (視察概要)

【テーマ】 アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業づくり

【視察先】 八郷西小学校

【視察日時】 平成28年11月14日(月) 13:30~15:30

### 重点評価項目2

【基本目標4】 学校教育力の向上

幼保小中の連携を生かした教育「学びの一体化」の充実

#### (選定理由)

本市では、平成18年度から連携型小中一貫教育「学びの一体化」に取り組んでいる。本施策は、中学校区をひとつの単位として、指導体制の一体化やキャリア教育の推進などを進めるものである。本市独自の取り組みとして実施する中学校教員の小学校への乗り入れ授業について、実施状況を視察するとともに、本施策全般の効果について検証する。

#### (視察概要)

【テーマ】 幼保小中の連携を生かした教育「学びの一体化」の充実

【視察先】 浜田小学校

【視察日時】 平成29年2月6日(木) 9:30~11:30

### 3 四日市市教育施策評価委員の取り組みについて

四日市市教育施策評価委員からの専門的・客観的な指摘や提言をもとに、点検及び評価を進めています。

#### (1) 四日市市教育施策評価委員設置目的

- ① 教育委員会が、地教行法の一部改正に伴う、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」を実施するにあたり、教育に関して学識経験を有する者の知見の活用を図る。
- ② 本市の学校評価のシステム全体を検証するとともに、教育委員会が学校に対して行う施策の改善に資する。

#### (2) 平成 28 年度四日市市教育施策評価委員

- 岩崎 祐子 （四日市大学経済学部教授）  
織田 泰幸 （三重大学教育学部准教授）  
草薙 明 （元四日市市立中学校長）  
鈴木 達哉 （三重県立四日市南高等学校長）

#### (3) 取り組みの経過

##### ① 第 1 回教育施策評価委員会（学校視察）

【日時】平成 28 年 11 月 14 日（月）13:30～15:30

【場所】八郷西小学校

【内容】アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業づくり

第 4 学年 算数「計算のやくそくを調べよう」（少人数授業）

第 6 学年 理科「大地の変化」（ICT 活用）

八郷西小学校は教育目標「ともにみがき合い、かがやく」のもと、交流を通じて互いを高め合うことを方針としている。また、研究主題に「伝え合い、考え合う 授業づくり～子どもが自ら追求しようとする場をめざして～」(4 年次)を掲げ、言語活動を通じて、互いにみがき合う授業の充実を目指している。

全領域において、子どもが能動的に学ぶ場の追及に重点を置いた研修を進めており、ペアやグループでの活動を取り入れたり、机の配置を工夫したりしながら、アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業づくりに取り組んでいる。特に算数においては、専科教員を配置し、全学年において習熟度別の少人数指導を実施している。また、ICT の活用については、小規模校であるため全学級で随時使用できる環境にあり、授業で ICT 機器が日常的に活用されている。



② 第2回教育施策評価委員会（学校視察）

【日時】平成29年2月6日（月）9:30～11:30

【場所】浜田小学校

【内容】幼保小中の連携を生かした教育「学びの一体化」の充実

第6学年 理科「状態の変化とものの燃え方」（中学校教員の乗り入れ授業）

浜田小学校と港中学校は中学校区に1小1中であることをメリットと捉え、体育、音楽、理科の三教科で中学校教員の小学校への乗り入れ授業を実施している。乗り入れ授業のメリットの明確化を図り、できるだけ負担感のない小中交流を実践し、効果を上げている。

乗り入れ授業は、中学校教員の専門性を発揮した授業であるため、小学校にとっての効果は大きい。学びの一体化開始前から小中の交流はあるが、乗り入れ授業等の取り組みが始まって、小学校と中学校の互いの指導方法や授業づくりへの理解がより深まり、小中のスムーズな接続に役立っている。

また、中学校の教員にとっては、子どもたちが小学校6年間でどのような学びを積み重ねてきたかを知ることができる大切な取り組みとなっている。港中学校区の研修テーマである「聴く、話す」のもとで、それぞれの学校として大切にしている部分を共通理解し、各校の指導に生かしている。



③ 第3回教育施策評価委員会（兼教育委員会懇談会）

【日時】平成29年5月8日（月）14:00～16:00

【場所】四日市市役所9階教育委員会室

【内容】教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検及び評価について

学校視察の報告から、平成28年度重点評価項目について、教育委員と教育施策評価委員との懇談・協議を行った。また、平成28年度版四日市市学校教育白書（通巻第15号）（案）について検討した。

④ 第4回教育施策評価委員会（兼教育委員会懇談会）

【日時】平成29年7月7日（金）9:30～11:00

【場所】四日市市総合会館6階集団学習室

【内容】教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検及び評価について

平成28年度版四日市市学校教育白書（通巻第15号）（案）及び平成28年度教育委員会の点検・評価報告書の調整を行った。

## 4 重点評価項目の評価

重点評価項目	【基本目標1】 確かな学力の定着 アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業づくり
評価内容	次期指導要領において重要な指導の視点として挙げられるアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開するため、少人数教育やICT活用の効果について検証する。
施策の概要	<p>&lt;少人数教育の効果的な活用&gt; 本市では独自に、小学校1年生と中学校1年生において、「30人学級(下限なし)」を実施している。また、国から配置された加配教員と、市単独で配置した非常勤講師を活用して、全小中学校で少人数指導等を実施している。各学校では、学校の実情や子どもの実態に応じて、学級(学年)を複数集団に分けた少人数指導、習熟度別少人数指導やティーム・ティーチングなど指導方法の工夫により、確かな学力の定着を目指している。</p> <p>&lt;ICTを活用した教育の充実・発展&gt; 平成21年度に電子黒板等を各校に3~4台導入したほか、プロジェクタとコンピュータ等のセットを各学校に3~6台導入するなどの環境整備を進めてきた。また、教材作成、情報モラル教育など、教職員の指導力向上のための研修会の充実を図っている。</p>
目標値と現状値	<p>&lt;少人数教育の効果的な活用&gt; 取り組み指標：学級集団編制を工夫し少人数指導を実施した学校数(校) <b>60校(目標値 60校)</b></p> <p>&lt;ICTを活用した教育の充実・発展&gt; 取り組み指標：ICTの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数 <b>3回/年(目標値 5回/年)</b></p>
施策評価委員の考察と評価	<p>○少人数教育の効果的な活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティブ・ラーニングの視点で、子どもたちの深い学びを実現することが大切だが、授業の中では、内化(知識の習得)と外化(議論・表現・発表)の両方が必要である。</li> <li>・まわりの人への「説明」力をつけることは、全教科を通じて学力の向上につながる。</li> <li>・少人数教育の実施に関して、児童や保護者の受け止め方も評価指標にできる。</li> <li>・市教委として個別の教員の研修成果を校内研修に還流する仕組みに係る働きかけ・支援が必要である。</li> </ul> <p>○ICTを活用した教育の充実・発展について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見せるだけで満足するのではなく、画像や映像を通じて何を学んでほしいのか、何を考えてほしいのか、が問われる。映像を見るだけでなく、メモをとる、意見を言いあう、などの活動とどう組み合わせていくかが重要である。</li> <li>・ICTの効用は、①生徒の集中力、②視覚から入ることで情報を効果的に取り込むことができる、③説明時間の短縮が図れ、子どもが考える時間や対話する時間を確保することができる、の3点。やるならよほど効果的な実践例を見せる必要がある。</li> <li>・ICTを活用した授業が、黒板を使った授業と同様に日常的に行われるようになった。更なる環境整備に向け、市教委の支援はどうあればよいか考えていくべきである。</li> </ul>
総括	<p>○少人数教育の活用により子どもたちの深い学びを実現できている授業の実践事例を、市内に広めたり、校内研修でも活用できる仕組みを作ったりすることが必要である。</p> <p>○ICTの活用で教材提示の工夫が図られ、アクティブ・ラーニングの視点を生かした授業展開となるよう、優れた実践事例やICTの活用方法を示すことが必要である。</p> <p>○主体的・協働的な学習を実現するために、「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック2」の積極的な活用を促進する。</p>



重点評価項目	【基本目標4】 学校教育力の向上 幼保小中の連携を生かした教育「学びの一体化」の充実
評価内容	幼保小中の連携を生かした教育「学びの一体化」において、本市独自の取り組みとして実施する中学校教員の小学校への乗り入れ授業等の実施状況を把握し、その効果を検証する。
施策の概要	<p>「学びの一体化」の取り組みとして、全ての中学校区に非常勤講師の配置し、中学校教員による小学校への計画的な乗り入れ授業を行っている。</p> <p>また、平成27年度から富田中学校区・橋北中学校区を教育実践研究推進校に指定し、小中の指導体制や研究体制を基盤とした実践的な研究を行い、その成果と課題を市全体に普及させている。平成28年度は、両中学校区で公開研究会を実施するとともに、学びの一体化担当者研修会でも研究報告を実施した。</p> <p>さらに、中学校における教科担任制を小学校でも一部導入するとともに、小学校高学年の英語の教科化に向け、外国語活動（英語科）における専科教員の配置を進めている。</p>
目標値と現状値	<p>取り組み指標：教育実践推進校区や中学校区英語推進校区等の指定校数（中学校区）</p> <p><b>3校区</b>（目標値 5年間でのべ15中学校区）</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">施策評価委員の考察と評価</p>	<p>○中学校教員の小学校への乗り入れ授業について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中の教員の連携と意識改革を進めるという視点においては十分に意義がある。</li> <li>・中学校教員の負担が大きいこと、時間の確保が難しいこと、適切な非常勤講師の配置が極めて困難なこと等、改善の見通しが見えない課題が残る。各中学校区で実施されている現状を維持・継続するように努めることが必要である。</li> <li>・小1プロブレム・中1ギャップの解消を目指すならば、児童・生徒が上級学校を訪ねて体験することも効果的である。</li> <li>・乗り入れ授業によって教員の過度の負担にならないようにすることが大切である。</li> <li>・市は次の段階のカリキュラムマネジメントを意識した施策を考えるべきである。</li> </ul> <p>○本市における連携教育の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・どの教科で乗り入れ授業を行うかについては、授業の効果よりも、教員の人員配置によって左右されることが多く、本取り組みのネックとなっている。</li> <li>・連携教育は重点施策だが、市全体として何に重点を置くかを絞り込み、次のステップとして何をを目指すのかを明確にした方が現場は取り組みやすい。</li> <li>・「指導方法の改善だけでなく、指導方策・指導方法を一貫したものとする」という視点も大切にして取り組むべきである。</li> <li>・乗り入れ授業は小中学校の連携と意識改革の上で一定の役割を果たしてきたが、学校の負担や時間の確保などとのバランスを考えると、現状では取り組みの拡大を避け、各中学校区の学びの一体化の取り組みが現状維持される程度に推進するべきである。</li> </ul>
総括	<p>○市全体として連携教育のうちの何に重点を置き、どのような手法を優先するのか、明確に検証する必要がある。</p> <p>○9年間の学びの連続性を実現するために、学びの一体化の全体構想を示す必要がある。</p> <p>○各校でのカリキュラムマネジメントを最大限に生かすために、各教員の資質能力を一層向上させ、地域や子どもの実態に応じた質の高い学びを実現することが大切である。</p>

## 5 成果指標と現状値

基本 目標	成果指標		基準値（※）		現状値（※）	目標値（※）
			平成27年度		平成28年度	平成32年度
1. 確かな学力の定着	①	全国学力・学習状況調査結果 （小6…国語A、国語B、算数A、算数B） （中3…国語A、国語B、数学A、数学B） 全国平均値を100としたときの全科目の市平均値	小	97.4	100.5	102
			中	101.3	102.0	105
	②	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」において、肯定的な回答をした児童生徒の割合	小	63.2% (全国66.9%)	67.9% (68.3%)	80%
			中	65.6% (全国62.9%)	67.0% (64.8%)	80%
	③	「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」において、肯定的な回答をした児童生徒の割合	小	89.5% (全国89.5%)	91.4% (89.6%)	95%
			中	79.3% (全国78.4%)	81.3% (78.1%)	85%
2. 豊かな人間性と コミュニケーション能力の育成	①	「学校のきまり(規則)を守っていますか」において、肯定的な回答をした児童生徒の割合	小	91.1% (全国91.1%)	91.1% (91.5%)	95%
			中	95.3% (全国94.4%)	96.5% (94.7%)	97%
	②	「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」において肯定的な回答をした児童生徒の割合	小	96.5% (全国96.2%)	97.9% (96.6%)	100%
			中	93.3% (全国93.7%)	93.0% (93.6%)	100%
	③	「ものごとを最後までやり遂げてうれしかったことがありますか」において、肯定的な回答をした児童生徒の割合	小	95.0% (全国94.5%)	95.8% (94.4%)	100%
			中	94.2% (全国94.2%)	95.5% (94.3%)	100%
	④	「友達の前で自分の考えや意見を発表することは得意ですか」において、肯定的な回答をした児童生徒の割合	小	51.0% (全国51.2%)	52.2% (51.7%)	60%
			中	55.2% (全国49.6%)	55.4% (50.2%)	60%
3. 健康・体力の向上	①	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 児童生徒の総合評価（A～Eの5段階）で3段階以上（A～C）の児童生徒の割合	小	男子66.9% (全国70.1%)	67.4% (70.3%)	75%
				女子70.2% (全国75.1%)	74.0% (76.3%)	75%
			中	男子74.2% (全国71.1%)	72.7% (71.8%)	75%
				女子85.5% (全国86.6%)	89.8% (87.5%)	90%
	②	「運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることは好きですか」において、「好き」と回答をした児童生徒の割合	小	男子75.0% (全国74.0%)	71.3% (73.0%)	80%
				女子56.3% (全国56.4%)	54.2% (56.7%)	60%
			中	男子66.3% (全国65.0%)	65.3% (63.6%)	70%
				女子49.3% (全国48.0%)	50.0% (46.9%)	53%
	③	「朝食を毎日食べていますか」「毎日、同じくらいの時刻に起きていますか」「毎日、同じくらいの時刻に寝ていますか」において、肯定的な回答をした児童生徒の割合の平均値	小	89.2% (全国88.7%)	89.8% (88.8%)	93%
			中	86.0% (全国86.9%)	86.8% (86.9%)	90%

（※）全国学力・学習状況調査の結果（小6・中3対象）、または、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果（小5・中2対象）をもとにしています。

## 6 基本目標の達成状況

基本目標1		確かな学力の定着		
<p>確かな学力の定着のため、学びの質の向上及び学びの環境の充実の視点で施策を展開している。平成28年度全国学力・学習状況調査では、小学校の国語Aを除く各教科で平均値が全国を上回る結果となった。(成果指標より)</p> <p>「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック2」の発行や、少人数教育、ICTの活用など、学びの環境の成実は進んでいるが、ガイドブックを活用した授業改善に課題があり、今後、学びの質の向上のための施策の充実が必要である。</p>				
取り組み指標	基準値	H28	目標値	評価
①「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」活用推進協力校の数(校)	5	5	5年間で延べ25校	活用推進協力校による活用事例の収集及び公開授業研修会等を実施することで、全市的な普及を図った。今後は、協力校を5校ずつ増やすことにより、ガイドブックの活用を促進する。
②「四日市モデル」を指導案に位置づけ、授業研究を行った学校数(校)	—	23	全小中学校(60校)	ガイドブックで「四日市モデル」の活用をわかりやすく解説したが、指導案に位置付けた授業研究はあまり進んでいない。今後は全小・中学校の授業研究において、「四日市モデル」を指導案に位置づけるよう、指導・助言を行う。
③学級集団編制を工夫し少人数指導を実施した学校数(校)	—	60	全小中学校(60校)	全校において、教室を分けた少人数指導やチーム・ティーチング、過密学級を解消するための学級編制等、子どもの実態に応じた少人数指導を行った。引き続き、習熟度別学級編制等の指導の工夫を図り、効果的な少人数指導を進める。
④ICTの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数(回)	3	3	5回	現状のICT機器を効果的に活用するため、初級研修2回、活用研修1回を実施した。今後は教材の新規導入等に併せた研修会を実施することにより、実施回数を目指値に近づける。
⑤小学校5・6年生において英語専科教員による授業を導入した学校数(校)	—	2	全小学校(38校)	「四日市市中学校区英語推進校」に指定した2校でモデル的に英語専科教員を配置した結果、専科教員を中心とした英語指導体制ができ、教員が小中の英語教育の連続性を意識できた。この成果をふまえ、H32年度までに順次全小学校への配置を進める。
⑥「CAN-DOリスト」を設定し、シラバスを配付するなどして公表した中学校数(校)	2	1	全中学校(22校)	全中学校でリストが完成したが、公表は1校にとどまった。H29年度からは、リストを活用した授業を展開するとともに、全中学校でシラバス等を配布し、生徒・保護者等への公表を促す。
⑦遊びを豊かにするための実践研究を行った園数(園)	—	6	全公立幼稚園(23園)	初年度として6校を指定した。遊びを通しての「学び」を改めて意識することで、保育内容や環境構成の充実に効果が表れたため、毎年4~6園ずつ実践研究園を指定し、推進する。

## 基本目標2

## 豊かな人間性とコミュニケーション能力の育成

全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問紙の結果を見ると、四日市市の小学生は、規範意識や、いじめを許さないという毅然とした姿勢は全国並みである。一方、中学生は、規範意識は全国値を上回るものの、いじめに対する毅然とした姿勢は全国値を下回る。(成果指標より)

豊かな人間性とコミュニケーション能力を育成するため、スクールカウンセラーの配置や読書環境の整備など、それぞれの施策の充実を図っているものの、新学習指導要領の改訂に伴う道徳の教科化への対応が進んでおらず、「考え、議論する道徳」への転換が必要である。

取り組み指標	基準値	H28	目標値	評価
①「考え、議論する道徳」を推進するために校内研修や公開授業を実施した学校数(校)	—	18	全小中学校(60校)	「考え、議論する道徳」を主題に取り組んだ学校は18校にとどまったが、全校で道徳に関する公開授業や校内研修を実施した。道徳の教科化を見据え、全校で新学習指導要領に沿った道徳授業への移行がなされるよう、研修内容の改善を働きかける。
②週1日スクールカウンセラーを配置した小学校数(校)	28	30	32校	30校に毎週配置、残り8校は隔週配置となった。カウンセリングの必要性が高まっていることから、スクールカウンセラーの配置増、配置時間増に努め、教育相談の充実を図る。
③Q-U調査の活用について指導主事が指導・助言を行った学校数(校)	13	18	全小中学校(60校)	要請のあった学校に加え、課題のある学校への対応を増やした。今後、残りの学校に対しても、Q-U調査の結果分析に基づく適切な指導・助言に努める。
④子ども人権フォーラムを人権教育年間指導計画に位置づけて実施した学校数(校)	6	39	全小中学校(60校)	各学校での研修会や子ども人権フォーラムの打ち合わせの際に、子ども人権フォーラムを通じてつきたい力を確認し合った結果、実施校が増加した。今後も各校との連携を続けることで、全校での実施につなげていく。
⑤読書活動推進校の指定校数(校)	6	6	5年間で延べ30校	推進校の実践を学校図書館担当者研修会で全小中学校に普及した。今後も毎年、推進校を6校ずつ指定し、市全体の読書活動の質の向上を図っていく。
⑥「学校図書館図書標準」に示されている蔵書数を達成した学校数(校)	39	42	全小中学校(60校)	「学校図書館図書標準」を目安として、蔵書数を確保するとともに、新しい本の配架を進め、蔵書の充実を図っていく。
⑦キャリア教育全体計画・年間計画に基づき、キャリア教育の視点を意識した園児児童生徒の交流を行った学校数(校)	—	55	全小中学校(60校)	キャリア教育の視点を意識した交流については、学びの一体化の取り組みの一つとして行われている。今後は、中学校区で「つきたい力」の共通理解を図ることにより、全校実施を目指す。

### 基本目標3

### 健康や体力をはぐくむ教育の充実

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果によると、四日市市の小学生は総合評価において、男女ともに全国値を下回ったものの、改善の傾向にある。一方で、中学生は男女ともに全国を上回る結果となっている。（成果指標より）

体育の授業改善や食育、健康教育の推進など、各取り組みは進んでいるが、体力の向上については、成果指標の数値に照らしながら、その効果を検証していく必要がある。

取り組み指標	基準値	H28	目標値	評価
①体力・運動能力向上推進指定校に指定した学校数（校）	—	1	5年間で 小学校 延べ12校	指定校をモデル的に1校指定し、体育の授業の充実や、休み時間等の運動遊びを充実させるための環境整備等を行うことが体力向上につながることを検証できた。H29年度以降、毎年3校指定し、市全体の体力向上を図る。
②全学年を対象として「5分間運動」を実施した学校数（校）	—	60	全小中学校 (60校)	全校において5分間運動を実践できた。四日市市運動能力・体力向上推進委員会等を活用して、今後も全市的な取り組みを継続する。また、5分間運動の内容の充実に努める。
③学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会等を開催した学校数（校）	—	小33 中17	全小中学校 (60校)	三師との定期的な情報共有から明らかになった健康課題をもとにテーマに設定するとともに、三師から事前指導を受けるなど、より確実に知見を活用できるように手法を工夫し、全校実施を目指す。
④教育委員会から発行している給食だよりで、生産者の情報を盛り込んだ記事を掲載した回数（回）	—	—	年3回以上	※H29年度から実施
⑤栄養教諭や関係機関と連携した授業等を実施した学校数（校）	—	小38 中19	全小中学校 (60校)	専門性を生かした食に関する指導や体験的な活動の取り組みが広がっている。今後も、栄養教諭等の資質向上や関係機関との連携推進に努め、さらなる取り組みの充実を図る。
⑥交通安全教室、防犯教室（訓練）、防災・避難訓練のいずれかを家庭・地域・関係機関と協働して実施した学校数（校）	—	60	全小中学校 (60校)	全校において、家庭・地域・関係機関と協働した安全教育を実施できた。今後も、継続して体験的な活動を取り入れた安全教育を推進する。

## 基本目標4

## 学校教育力の向上

全ての学校で、学校評価の充実や人材育成をテーマにした研修の実施により、学校経営の改善が図られた。施設整備の実施率は目標値に近く、安全・安心な教育環境が整いつつある。また、特別支援教育に関する研修の充実や適応指導員の配置により、個々のニーズに応じた教育が推進されている。

取り組み指標	基準値	H28	目標値	評価
①学校自己評価・学校関係者評価の実施により学校経営の改善を図った学校数(校)	60	60	全小中学校(60校)	全校において、学校自己評価・学校関係者評価を活用して学校経営の改善を図っている。今後も適切に評価・改善を実施していく。
②教頭及びミドルリーダーのための研修会の年間実施回数(回)	7	7	10回	教頭対象研修2回、ミドルリーダー対象研修(学校経営・学校マネジメント等)を5回実施した。今後は、リスクマネジメントや人材育成などをテーマに、研修会を毎年増やしていく。
③教育実践推進校区や中学校区英語推進校区等の指定校区数(中学校区)	—	3	5年間で延べ15中学校区	2校区を教育実践推進校区として指定、また、1校区を中学校区英語推進校区として指定し、それぞれ、学びの一体化の実践的な研究を進めた。今後は、中学校区における指導方法や指導体制の一体化を図るため、今後は、実践研究を3校区ずつ指定していく。
④学校施設整備計画に基づく施設整備の実施率(%)	小 65 中 66	小 92 中 92	100%	笹川中学校の新校舎完成、富洲原小学校・保々中学校・大池中学校(I期)の大規模改修工事実施など、計画的な整備を進め、ほぼ計画通りにできた。
⑤通学路交通安全施設整備の実施率(%)	96	97	98%	通学路安全点検の結果をふまえ、小規模な交通安全施設の整備等を進めた。実現が難しい要望を除いて整備を実施することができた。
⑥特別支援教育に関する校内・外の研修を年3回以上受講した教員の割合(%)	—	34.6	100%	初年度の割合としては、ほぼ達成したと捉える。今後4年間で各校1~2名が特別支援教育指導者養成講座を受講し、校内での特別支援教育にかかる研修を進めることで、目標値に達する予定である。
⑦日本語指導が必要な外国籍の子どもが在籍する学校・園への適応指導員の配置率(%)	90	89	95%	編入・転入児童生徒の多言語化・分散化がより一層進んだが、適応指導員の配置率はほぼ維持することができた。今後は、初期適応指導教室「いずみ」の通級条件緩和等により、多言語化・分散化に対応できるような適応指導員の適切な配置に努める。

**基本目標5**
**地域とともにある学校づくり**

生活リズムや規範意識等に関する啓発活動は、年々実施回数が増加している。また、地域と連携・協働した教育活動を目指して、コミュニティスクールの指定を加速させ、「地域とともにある学校づくり」を推進することができた。

取り組み指標	基準値	H28	目標値	評価
①生活リズムや規範意識、家庭教育について、出前講座やPTA等各種会議で啓発等を行った回数（回／年間）	56	58	80	生活リズムや非行防止の研修、eネット安心講座の開催及びPTAを対象とした研修講座を開催した。今後は乳幼児健診等も利用して早期からの啓発活動を行っていく。
②四日市版コミュニティスクールの指定校数（校）	20	27	55	「地域とともにある学校づくり」の推進をより加速化するため、H28年度から指定校を増やした。今後も7校ずつ指定し、「地域とともにある学校づくり」を推進する。
③コミュニティスクール委員長会議及び委員研修会の年間実施回数（回）	各1	各1	各1 *継続	毎年1回実施している委員長会議及び委員研修会は、各運営協議会にとって有意義な意見交換の場となっている。今後も継続し四日市版コミュニティスクールを推進していく。
④四日市市学校規模等適正化計画におけるD・E判定校に対する取り組みの実施	毎年度実施	実施	毎年度実施 *継続	H28年度の改訂では、全体を三部構成にし、第1編に学校規模等適正化の方針を、第2編にH28年度推計および適正状況判定・対応を、第3編にH27年度適正化計画に基づく対応状況を記載した。 また、全市的な適正化に向けた取り組みを進めるために、四日市市学校規模等適正化検討会議での検討内容を反映させた。

**基本目標6**
**四日市ならではの地域資源を生かした教育の推進**

博物館や企業などとの連携を充実させる取り組みを進め、地域資源を教育に生かすことができています。「四日市公害と環境未来館」及び博物館において、全小・中学校が見学を実施することができた。

取り組み指標	基準値	H28	目標値	評価
①博物館・久留倍官衙遺跡及び地域の歴史・文化・自然等を学習教材として活用した学校数（校）	小38 中22	小38 中22	全小中学校 (60校)	市内全小・中学校において取り組みを進めることができた。引き続き、本市のもつ地域資源を学習教材として活用できるよう、はたらきかけていく。
②企業や JAXA の出前授業を受けたことがある学校数（校）	小中 16	小中 24	小中 50	出前授業を受けた学校は年々増加している。今後、さらに様々な機会をとらえ、本事業の意義や魅力について紹介し、より多くの連携授業が実施されるよう取り組みを進める。
③「四日市公害と環境未来館」「四日市市立博物館」と連携した環境教育を推進した学校数（校）	小38	小38 中22	全小中学校 (60校)	市内小学校5年生に加え、中学校3年生を対象に「四日市公害と環境未来館」の見学を実施し、市内全小・中学校において取り組みを進めることができた。今後も引き続き見学機会の確保に努め、「持続可能な社会づくり」につながる環境教育の充実を図る。



## 参 考

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）  
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。